

平成 17 年 1 月 14 日

国土交通記者会各位

海事記者会各位

社団法人 日本船主協会

会長 草刈 隆郎

スマトラ島沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援対策チームの設置について

1 月 7 日付けのリリースにおいて、スマトラ島沖大地震およびインド洋津波被害に対し、わが国から被害国への救援物資の海上輸送に関し、概要下記の通りご協力することとしている旨、ご連絡申し上げましたが、今般、救援物資輸送協力問題に関し「別紙」のとおり「スマトラ島沖地震・津波被害支援対策チーム」を設置いたしましたのでお知らせいたします。

記

[1 月 7 日付プレスリリースの概要]

当協会会員である日本郵船、商船三井、川崎汽船の外航定期船運航事業者 3 社は、政府系機関から認定された支援団体等の依頼による救援物資の海上輸送要請があった場合には、一定期間、外航定期航路における寄港地へのコンテナによる無償での海上輸送について可能な限り協力することといたします。

以上

**別紙**

平成 17 年 1 月 14 日

日本船主協会

スマトラ島沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援対策チームの設置について

名称： 「スマトラ島沖地震・津波被害支援対策チーム」とする。

目的： スマトラ島沖大地震およびインド洋津波被害に対する救援物資輸送協力問題に関連し、会員と事務局との間での情報共有化等を図る。

- ・地震・津波被害に関連する情報の共有
- ・コンテナによる輸送協力の支援
- ・当協会としての支援・協力のあり方の検討

メンバー： 会員会社および船協事務局で構成し、以下 4 名とする。

北山 智雄(日本郵船 定航マネジメントグループ グループ長代理兼

航路企画チーム長)

井上登志仁(商船三井 経営企画部 部長代理)

友田 圭司(川崎汽船 コンテナ船事業グループ グループ長代理)

園田 裕一(日本船主協会 企画部長)

設置期間： 当分の間とする。

事務局： 日本船主協会 企画部

以上

注) 役職は当時。